

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

1, 597百万円

環境保健部環境安全課環境リスク評価室

1. 事業の目的

近年、環境中の化学物質が子どもの心身の健康に与える影響への懸念が広がっている。このため、環境省では、平成23年から大規模かつ長期のコホート調査「子どもの健康と環境に関する全国調査」（エコチル調査）を開始した。

今次補正予算においては、東日本大震災により子育てへの不安が高まっていることや、放射線の健康リスクへの対応が求められていることを踏まえ、参加者の募集・登録の加速化を図るとともに、同調査を活用した放射線健康リスクの評価に向けたデータシステムの整備を行う。

2. 事業の概要

本調査は、環境省の企画立案の下に、国立環境研究所がコアセンターとして実施機関となり、国立成育医療研究センターがメディカルサポートセンターとしての医学的支援を行いつつ、全国15地域のユニットセンター（大学医学部等）と協力して実施している。

本調査では、平成23年1月から3年間で10万人の妊婦の参加登録を行い、母体血や臍帯血、母乳などの生体試料を採取保存・分析するとともに、子どもが13歳に達するまで質問票や健康診査等による追跡調査を行う計画である。

平成23年11月末現在、約2万人の参加者が登録（未集計の部分があるため、実際の参加者はこれより多いと考えられる。）されているが、10万人の参加者の登録に向け、募集・登録をさらに加速化する。

さらに、本調査では、福島県の一部地域（福島市等14市町村、約7千人の参加登録を予定）が調査地域に含まれているが、平成24年度よりこれを福島県全域に拡大（約1万8千人を追加募集）し、福島県民健康管理調査とのデータのリンクを図ることにより放射線の健康リスク評価に貢献することができるよう、今次補正予算によりデータシステムを整備する。

3. 積算

エコチル調査参加者募集・登録の加速化	1, 491百万円
放射線健康リスクの評価に向けたデータシステム整備	106百万円
合計	1, 597百万円

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)について

エコチル調査とは…胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が子どもの健康に与える影響を解明するための、長期・大規模な追跡調査



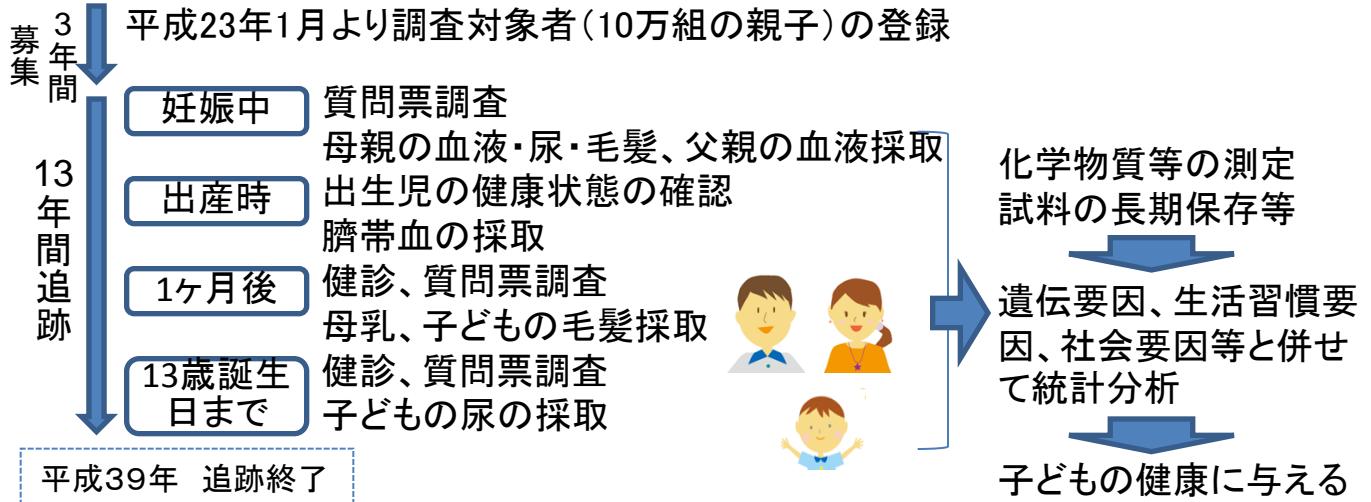
【背景】

子どもの健康に環境化学物質が与える影響が解明されておらず、子育てへの不安が広がっている

その解明のため、大規模な疫学調査の実施が必要

【調査内容】

平成22年度 全国・地域における体制整備、研究計画書の策定等
平成23年1月より調査対象者(10万組の親子)の登録



【実施体制】

環境省 企画立案、各省との連携、国際連携

コアセンター(国立環境研究所)

調査の実施機関
データ管理、試料の保存分析等

メディカルサポートセンター
(国立成育医療研究センター)

ユニットセンター
(全国15地域の大学等)

参加者募集と追跡調査
(地域の医療機関の協力)

H22年4月、環境大臣より認定書授与
①北海道 ②宮城 ③福島 ④千葉
⑤神奈川 ⑥甲信 ⑦富山 ⑧愛知
⑨京都 ⑩大阪 ⑪兵庫 ⑫鳥取
⑬高知 ⑭福岡 ⑮南九州・沖縄

【補正予算における対応】

- 参加者数の確保に向け、募集・登録を加速化
- 福島県内の調査地域を全県に拡大(参加者数約2万人増)し、放射線の健康リスクの評価に資するためのシステムを開発

【期待される成果】

- 子どもの脆弱性に配慮した化学物質のリスク評価・管理に活用
- 安全・安心な子育て環境の実現
- 我が国最大規模の生体試料バンクはライフサイエンス分野の研究開発に貢献